

## 事業実施概要

我が国は、平成20年秋のいわゆるリーマンショックを契機とした深刻な経済危機に直面し、本県経済においても、生産、雇用、消費などすべての面で状況が悪化し、その後持ち直しの動きがみられるものの、いまだ先行きが不透明になっています。

このような中で、当財団は本県の中小企業に対する中核的支援機関としてより一層のきめ細かな支援強化が求められています。

平成21年度は、従前にも増した効率的、効果的な事業の遂行に努めるとともに、産学官金のコーディネート機能の発揮を軸とした機能強化に努め、県をはじめとする関係機関と連携しながら、「あおり型産業」の創造・育成に向けた各事業を次のとおり実施しました。

### 1. 産業総合支援事業

#### ・総合相談調整事業

新事業の創出等、企業からの各種相談に対し、ワンストップサービスで対応することを基本とし、総合相談窓口を開設して企業支援を行ってきました。

また、地域産業の総合的な支援体制（プラットフォーム）として、中核的支援機関、新事業支援機関、大学等の連携機関で構成する「あおり地域産業総合支援会議」を開催するとともに、産業支援情報ネットワークを構築し、産業支援機関相互の連携を進めました。

#### (1) 総合支援調整事業

創業や経営革新など企業が抱える課題を解決するため相談窓口を開設し、企業に対し総合的な支援を行いました。

《相談実績》※相談件数には、地域力連携拠点事業相談実績を含む。

	20年度	21年度
窓口相談	579件	512件
巡回相談	600件	1,018件
計	1,179件	1,530件

#### (2) コーディネーター設置事業

ベンチャー・経営革新及び技術的知見を有するコーディネーター（4名）を配置し、課題を抱える企業への一貫支援の他、研究シーズと企業ニーズの掘り起こしから実用化・事業化までのコーディネート活動を実施しました。

#### (3) 新事業創出支援体制連携強化事業

中核的支援機関、新事業支援機関（41機関）、大学等の連携機関（9機関）の計51機関でプラットフォームを構成し、各機関相互の連携強化を図るための会議を開催するとともに、新産業の創出・育成及び地域産業の活性化を図るためフォーラム等を開催しました。

#### 《「あおり地域産業総合支援会議」の開催》

※第3回産学官民コミュニティ全国大会inあおりとの併催

期 日：平成21年9月26日

場 所：弘前大学

出席者：270名

## ・ 経営革新支援事業

中小企業が人材・技術・情報等の経営資源を円滑に確保するための支援体制の整備を図るとともに、専門家派遣事業や各種診断助言事業等を実施し、企業の経営革新を進めました。

### (1) 専門家派遣事業

創業者や経営の向上を図る中小企業者等の求めに応じて、民間の専門家を活用して経営・技術・情報化等に係る診断・助言を行いました。

- ①派遣企業 7社 派遣延べ日数 44日
- ②業種内訳 建設業 1社 製造業 2社 卸売業 1社 サービス業 2社  
その他 1社

### (2) 設備導入診断・診断事後助言事業

- ①小規模企業者等設備導入診断 実施件数 1件
- ②小規模企業者等設備導入診断事後助言 実施件数 9件

## ・ 情報提供事業

県内の新事業創出を支援するため、県内中小企業者が経営活動を行う上で必要とされる各種情報提供事業を実施しました。

### (1) 情報基盤整備事業

県内中小企業者に対しインターネット等を活用して情報提供するために、センター内の情報機器等の基盤整備を行いました。

### (2) 情報収集提供事業

県内中小企業者に対して、情報収集及び情報提供を実施しました。

#### 《情報提供の主な内容》

- ①メールマガジンによる情報配信（毎週1回）
- ②ホームページによる国、県等の施策情報（公募、イベント情報等）公開
- ③「起業化・創業支援」「経営革新支援」「技術開発・産学官金連携支援」「設備投資支援」「取引推進・市場開拓支援」等の事業案内
- ④センターホームページ閲覧者によるメール相談の受付
- ⑤県内企業紹介「その人 その企業」掲載
- ⑥各支援機関との連携（ホームページの相互リンク）

## ・ 取引推進事業

県内中小企業は、大変厳しい経営環境が続く受注量の激減などに見舞われる中で、新規取引先企業の開拓、取引あっせん情報の提供など、各種事業を実施しました。

### (1) 支援体制整備円滑化事業

県内外登録企業の基本的な企業情報等の管理及びシステムの構築、整備等を行い効率的な支援体制の整備を図り事業を推進しました。

## 総括表

	20年度	21年度
発注登録企業数	555社	557社
受注登録企業数	684社	679社
あっせん紹介件数	63社	134件
あっせん成立件数	53社	22件
あっせん成立金額	400,613千円	357,299千円
あっせん不成立件数	40社	75件
折衝中の件数	1社	37件

### (2) 窓口相談等事業

経営及び取引に関する相談対応として弁護士による相談窓口を設置しました。

### (3) 発注情報収集提供事業

#### ①発注企業調査事業

- ・発注ニーズ調査（調査企業 北海道、東北地区の発注企業729社）
- ・外注利用状況調査（調査企業 県内及び北海道、東北地区の発注登録企業236社）

#### ②広域取引情報収集提供事業

県内の受注企業に対し首都圏企業の発注情報提供のため広域専門調査員を委嘱しました。（企業等訪問件数 102件）

### (4) 受注情報収集提供事業

発注開拓及び取引情報提供のため登録企業「あおり企業ガイド」(CD-ROM)を作成しました。 1,300部

### (5) 商談会等開催事業

#### ①北東北3県合同商談会

首都圏発注企業との新規取引機会の増大を図るため平成21年7月東京都において、「青森・秋田・岩手3県合同商談会」を開催しました。

- ・出席企業 発注企業 41社 受注企業 151社（うち青森県32社）
- 成立案件 3件 3,812千円

#### ②受発注交流商談会事業

県内企業の受注機会増大と企業間における情報交換を図るため平成21年11月八戸市内において、「青森県受発注交流商談会」を開催しました。

- ・出席企業 県外発注企業 21社 受注企業54社
- 成立案件 6件 10,370千円

### (6) 大規模事業等関連発注開拓事業

原子燃料サイクル施設建設工事、東通原子力発電所建設工事、大間原子力発電所建設工事に係る発注案件等に対し県内企業の活用を要請しました。

- ・成立案件 3施設合計 7件 340,910千円

### (7) 下請かけこみ寺事業

県内の取引に関する各種相談に対して適切なアドバイス等を行いました。また、下請適正取引等推進のためのガイドラインの普及啓発を行いました。

## 《相談件数》

	20年度	21年度
下請代金法関連	11件	2件
建設業等関連	15件	30件
その他	16件	32件
計	42件	64件

### (8) 風力発電関連産業参入サポート事業

県内企業の風力発電関連産業への参入を図るため、発注企業との交流を行うマッチングフェアを開催しました。

- ・出席企業 発注企業 10社 受注企業 44社  
マッチングフェア後の取引案件 12件 12,632千円

### ・小売商業支援事業

中小小売商業者が必要とする情報を随時提供するとともに各種相談事業を実施しました。

#### (1) 支援体制整備事業

県内の小売商業者に必要な情報を収集・提供しました。

- ・書籍等の収集 (図書) 39冊 (雑誌) 108冊

#### (2) 調査分析事業

①小売商業活性化のための調査実施

- ・「まちなか集客・誘客事業実施状況調査」; 関係商工団体へのアンケート調査
- ・「新幹線時代の新たな集客・誘客戦略の立て方」; 専門企業への調査委託

②調査結果の情報提供

- ・アンケート協力者への報告書印刷配布、Web掲載
- ・Webマーケティングセミナー、移動研究会での発表

### ・起業化支援事業

新しい技術や独創的なアイデアを武器に、誰も手掛けていない市場を開拓していこうとする意欲と熱意のある起業家の育成に努めました。

#### (1) プレインキュベーション推進事業

創業を目指す起業家を育成するため、県が設置したプレインキュベーション施設(青森県創業準備オフィス「夢クリエイイト工房」)を活用し、インキュベーション・マネージャー等が入居者に対し、各種サポートを行いました。

・施設の管理・運営

施設を適正に管理するとともに入居者募集を行い、審査会で選定しました。

審査会2回実施(延べ4名入居)

・相談業務

週2回程度、インキュベーション・マネージャー等を常駐させ、ビジネスプラン作成や資金計画等の各種相談に対応し、創業の促進と雇用の創出に努めました。

・セミナー等の開催

卒業者等を中心に他県インキュベーション・マネージャーを講師に招聘し、他県ビジネスインキュベーション活動や事例についてのセミナーを実施しました。(10人参加)

また、入居者によるトレーニングセミナー（プレゼンテーション）を実施しました。 5回開催（延べ46名参加）

## （2）創業チャレンジャーサポート事業

創業希望者や創業して間もない事業者等をサポートするため、創業チャレンジクラブを設置するとともに、会員に対し各種サポートを行いました。

- ・施設の管理・運営

会員が無料で利用できるチャレンジコーナーを管理・運営するとともに、創業準備の場を提供しました。

- ・サテライトステーションの開設

関係機関で開催されるセミナー等の会場で、個別相談会を開催しました。

8回開催（延べ55名参加）

- ・ナイトセミナー及び相談会の開催

創業チャレンジクラブ事務局主催で、インキュベーション・マネジャーによる夜間創業セミナーを開催しました。 1回開催（6名参加）

社会保険労務士を講師とするセミナー及び労務相談会を開催しました。

1回開催（6名参加）

- ・チャレンジクラブ会員 115名

## （3）アントレプレナー情報受発信推進事業

県と八戸市が整備する創業支援拠点「アントレプレナー情報ステーション」にインキュベーション・マネジャー等を定期的に派遣し、アドバイス等を行うことで、創業に向けた実践的な取り組みを促進しました。

- ・相談件数 69件

## 2. 地域技術事業化支援事業

新事業や新産業の創出を図るため、地域技術を利用した事業化に向けた取り組みに対して各種支援を行いました。

### （1）研究開発促進事業

研究開発促進のため、大学等及び公設試験研究機関の研究課題の発掘・育成の促進を図りました。

### （2）あおりクリエイティブファンド連携事業

ファンドを運営するフューチャーベンチャーキャピタル(株)と連携し、投資対象企業の掘り起こしやハンズオン支援のための情報交換会を定期的に行いました。

- ・投資実績 平成21年度 1件（平成20年度 4件）

### （3）広域的新事業支援ネットワーク拠点重点強化事業

（グローバル産業創出・集積支援プロジェクト事業）

県内の「医療機器・福祉機器関連産業」の活性化によるクラスター形成を目的として、県内の中小企業事情に詳しく、また実際に支援活動の実績を有しているクラスターマネージャーを配置し、「TOHOKUものづくりコリドー」（東北経済産業局）、「あおりウエルネスランド構想」（青森県）と密接に連携しながら、「医療機器・福祉機器関連産業分野」と同分野を支える「光産業分野」における産産連携、産学連携によるネットワーク形成、製品開発、販路開拓等を支援しました。

## 【事業の概要】

ネットワーク形成を推進するため、産産連携・産学連携の促進に資するマッチング活動、県内企業の強みを露出するための医療・福祉機器関連産業分野や関連する技術等を有する中小企業や大学・公設試験研究機関の訪問、新商品・新技術や販路開拓支援を行いました。

そのほか、県内企業等の製品、技術のPR、販路開拓を支援するため、東北経済産業局や青森県と連携し、「メディカルクリエーションふくしま2009（平成21年11月26日～27日、ビッグパレットふくしま）」、「健康博覧会2010（平成22年3月17日～19日、東京ビッグサイト）」への県内企業等の出展を支援しました。

### (4) 技術移転人材育成事業

知的財産とその流通に関する専門家である特許流通アドバイザー（青森県知的所有権センター所属）のノウハウ取得を目的に、自治体特許流通コーディネーターとして当センター職員によるサポート活動を行いました。（企業訪問件数 53社）

### (5) 地域力連携拠点事業

県内の小規模企業等が中長期的に発展するための経営基盤の強化を図ることを目的に、企業支援に関する専門的な知識を有している応援コーディネーター3名を配置し、経営能力の向上、創業、事業承継といった各種課題解決の支援を重点的に実施しました。

#### ①相談事業

	20年度	21年度
窓口相談	206件	323件
巡回相談	337件	668件
計	543件	991件

#### ②専門家派遣事業

	20年度		21年度	
	派遣企業数	派遣回数	派遣企業数	派遣回数
IT経営	7社	21回	9社	36回
農商工連携			8社	31回
計	7社	21回	17社	67回

#### ③情報提供事業

- ・IT経営実践セミナー（参加者 73名）  
期日：平成21年9月 場所：ラ・プラス青い森
- ・ABCセミナー（参加者 53名）  
期日：平成22年1月 場所：アラスカ

#### ④地域力連携拠点連絡会議の開催

地域力連携拠点事業を効果的に実施するためには、県内の各拠点が連携する必要があることから連絡会議を4回開催しました。また、応援コーディネーターの情報交換会を3回開催しました。

#### ⑤青森県地域力連携拠点フォーラムの開催（参加者 233人）

青森県内の7つの地域力連携拠点による、事例発表、支援先ブース展示を開催しました。

期日：平成21年11月 場所：アラスカ

## (6) 青森県津軽地域産業活性化人材養成等事業

青森県津軽地域の人材育成の取り組みを強化することを目的に、基盤技術等の人材育成プログラムを平成19年度に作成し、平成20、21年度において、そのプログラムに基づいて研修を実施しました。

### ①ものづくり基盤技術向上プログラムの実施

○課題学習方式（青森職業能力開発短期大学校）

・りんごもぎロボットの開発

○基本コース 参加者6名

○アドバンスコース 参加者 6名

・エコ電気自動車（競技用）の開発 参加者 4名

○基礎知識・技能習得コース（弘前工業高校） 参加者 58名

### ②「りんごもぎロボットの開発を通じた基盤技術向上研修」における画像処理・計測技術に係る教育課程の研修プログラム作成事業

委託先：青森職業能力開発短期大学校

内容：次年度以降の研修実施等想定した研修プログラムの作成

### ③人材養成出前研修事業

人材養成のための技術指導を受けたいとの希望がある県内企業に対し現地に専門家を派遣し、技術指導及び研修を行いました。

・派遣企業 6社、派遣延べ日数 21日

## (7) 青森県県南・下北地域産業活性化人材養成等事業

県南・下北地域の人材養成の取り組みを強化することを目的に、技術アドバイザーを県内製造業に派遣する人材養成出前研修を実施しました。

・派遣企業 5社、派遣延べ日数 14日

## (8) 医療・健康福祉関連産学官連携基盤整備事業

「医療・健康福祉関連分野」における産業振興を図ることを目的に、あおもりウェルネスランド構想と連携し、これまでの支援施策により発掘されてきた開発案件（開発テーマ）の事業化に向け、産学官連携による開発体制やネットワーク体制を構築し、その活動を支援しました。

・ネットワーク体制の構築

あおもりウェルネスランド構想関連部会開催 5回（青森県と連携開催）

・開発案件（開発テーマ）の事業化に向けた取組体制の構築

開発案件数8件（内2件は研究会化）

## (9) 新現役チャレンジ支援事業

多方面での事業展開を図るため有能な人材を必要としている中小企業と、大手・中堅企業や国の研究機関に在籍し、既に退職又は今後退職を控えている方々の中で自らの経験・知識・技術・ノウハウなどを活かしたいという意欲を持った方々とのマッチングを支援しました。

### ①活動実績

企業ニーズ発掘件数 78件（中小企業67件、中小企業以外11件）

マッチング件数 25件（中小企業14件、中小企業以外11件）

支援成立件数 20件（中小企業 9件、中小企業以外11件）

新現役新規登録数 6人

※マッチング数には広域マッチング2件含む（千葉、京都）

### ②協議会の開催

新現役チャレンジ支援事業を効果的に実施するために、県内支援機関との連携強化

を図るため協議会を2回開催しました。

③研修会の開催

新現役との情報共有や情報提供、意見交換の場として、研修会を2回開催しました。

### 3. あおもり元気企業チャレンジ助成事業

青森県が有する豊かな自然や豊富な農林水産資源、ローカルテクノロジーなど、地域力を活かした「あおもり型産業」や2010年に予定されている東北新幹線全線開業を契機とした観光関連産業の創出・育成を支援するため、独立行政法人中小企業基盤整備機構の地域中小企業応援ファンド等を活用して当センターに造成された基金の運用益により、事業費の一部に対して助成を実施しました。

	20年度	21年度
採用事業者数	20件	22件
採択金額	72,051千円	88,168千円

### 4. 設備貸与事業

貸与企業総数は11企業で前年度に比べると10企業減少となり、1企業当たりの平均貸与額は7,727千円で前年度より7,049千円減少しました。

(千円)

	20年度				21年度			
	申込状況		貸与		申込状況		貸与	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
機械金属工業	2	37,380	2	36,855				
軽工業	3	21,430	3	21,430	2	5,176	2	5,176
農林水産業	7	98,057	7	98,057	3	32,096	3	31,377
その他の他	9	157,722	9	153,954	6	48,440	6	48,440
計	21	314,589	21	310,296	11	85,712	11	84,993
1企業当たり平均貸与	14,776				7,727			

※ 農林水産業は、食料品製造業、製材業、水産物加工品製造業、素材生産業の企業が対象となっている。

その他の業種は、建設業、運送業、サービス業、小売・卸売業等の企業が対象となっている。

## 5. 機械類貸与事業

貸与企業総数は23企業で前年度に比べると7企業増加となり、1企業当たりの平均貸与額は17,162千円で前年度より5,516千円減少しました。

(千円)

	20年度				21年度			
	申込状況		貸与		申込状況		貸与	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
機械金属工業	1	18,900	1	18,900	4	157,604	3	144,794
軽工業					3	19,071	2	17,062
農林水産業	2	33,600	2	33,600	3	35,805	3	35,805
その他	16	348,632	13	310,355	22	294,229	15	197,074
計	19	401,132	16	362,855	32	506,709	23	394,735
1企業当たり平均貸与	22,678				17,162			

※ 4. 設備貸与事業の注釈と同様。

## 6. 設備資金貸付事業

貸付企業総数は1企業で前年度と同数となりました。

(千円)

	20年度				21年度			
	申込状況		貸付		申込状況		貸付	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
機械金属工業	1	8,220	1	8,220				
軽工業					1	660	1	660
計	1	8,220	1	8,220	1	660	1	660
1企業当たり平均貸付	8,220				660			

※ 4. 設備貸与事業の注釈と同様。

## 7. 債務保証事業

高度技術の研究開発又は製品開発を行う企業を対象に、県内の金融機関が平成13年度に低利融資し、当センターがこの金融機関に対して債務保証をしてきました。

平成18年度代位弁済を実行したため求償権が発生したことから、対象企業(1社)からの回収業務に努めています。

## 8. 創造的企業創出支援事業

株式公開等を目指す中小企業者に対し、地元ベンチャーキャピタルが実行した社債等の引受けによる間接投資に対する償還管理事務を行いました。

・管理企業 3社

## 9. クリスタルバレイ等保証事業

### ・クリスタルバレイ関連産業振興事業

クリスタルバレイ構想地域（六ヶ所村）に立地した東北デバイス(株)に対して、平成18年度に債務保証（再保証）を行っており、事後管理に努めました。

①基金造成済額 270,297千円  
(青森県 150,165千円、六ヶ所村 120,132千円)

#### ②保証内容

- ・保証対象 当該企業が発行した社債元本に係る保証債務
- ・保証金額 240,000千円(300,000千円×80%)
- ・保証期間 10年

### ・コミュニティビジネス等創業資金支援事業

地域活性化や雇用創出、新事業の創出等で、地域を元気にする「コミュニティビジネス（CB）」と、地域で話題となっている技術や商品のビジネス化に挑戦する「コミュニティベンチャー（CV）」の推進・創業を支援するため、事業者が金融機関から借入れした創業資金等に対する損失補償に備えるための基金管理に努めました。

なお、当該事業の受付は平成19年度で終了となり10年間（平成26年度まで）の管理となります。

## 10. ビジネスサポートセンター運営事業

本県中小企業が首都圏で戦略的な企業活動を行うための活動拠点として、東京八重洲口に「青森県ビジネスサポートセンター」を設置し、長期・短期貸しブース、商談室等の提供や受発注のあっせんその他、更に、県内中小企業の販売力の形成と販路のマッチングを目的に青森県ビジネスサポートセンター販路開拓支援委員会による販路開拓支援事業を行いました。

また、中国大連市を中心とした中国東北地区で戦略的な企業活動を行うための活動拠点として設置した「大連ビジネスサポートセンター」を管理しました。

### (1) 共同オフィス提供事業

#### ①長期・短期貸しブースの貸出

長期貸しブースの地域別・業種別分類（平成22年3月31日現在）

#### (市町村別)

青森市	5社
弘前市	1社
八戸市	2社
平川市	1社
田子町	1社
六ヶ所村	1社
計	11社

#### (業種別)

食料品製造業	2社
電気機器製造業	2社
卸売業	1社
運送業	2社
印刷業	1社
小売業	2社
サービス業	1社
計	11社

#### ②商談室・会議室等の貸出

- ・商談室利用回数 368回
- ・会議室利用回数 149回

## (2) 首都圏進出企業等受発注仲介・情報収集提供事業

### ①受発注開拓・あっせん強化事業

「発注ニーズ調査」を行い、企業訪問等の発注開拓を実施しました。

(照会企業 698社)

### ②青森県企業見学会

首都圏企業の外注担当者を対象に、取引機会の増大を図るため本県中小企業の見学を実施しました。

- ・首都圏発注企業 3社(3名)
- ・県内企業見学会件数 延べ16社

## (3) 情報交換交流事業

### ①首都圏進出企業情報交換交流セミナー

- ・開催日：平成21年10月14日
- 講師：(株)日通総合研究所 鳥谷部 清忠
- 演題：「マーケット・リサーチと実践」
- 出席者：20名
- ・開催日：平成22年2月25日
- 講師：三味線奏者 浅野 祥
- 演題：「津軽三味線を語る」
- 出席者：16名

### ②長期貸しブース利用企業情報交換交流会

- 開催日：平成21年7月28日
- 出席者：12名

### ③先進企業視察研修会

- 開催日：平成21年11月10日
- 視察研修先：味の素(株) 川崎事業所
- 出席者：16名

### ④青森県ビジネスサポートセンター運営検討会議

- 開催日：平成22年2月22日 青森市 ラ・プラス青い森

## (4) 首都圏販路開拓支援事業

首都圏で、販路開拓や営業拡大をしたい企業に対して、首都圏の消費者ニーズに精通した委員からなる「青森県ビジネスサポートセンター販路開拓支援委員会」により、県内中小企業の販売力の形成と販路のマッチングを支援しました。

- ・販路開拓支援委員会：年3回開催(県内プレゼンテーション応募企業数 4社)

## 1.1. 中心市街地商業活性化推進事業

中心市街地及び商店街については、空洞化が進行している一方、地域経済・社会の発展において依然として重要な役割を果たしていることから、商工会や商工会議所等が行う中心市街地における中小商業の活性化のためのソフト事業に対して、経費を助成しました。

市町村別、組織別 (円)

助成事業者名	事業費総額	助成額
青森商工会議所 (コンセンサス形成)	5,502,020	4,951,816
青森商工会議所 (広域ソフト)	5,670,854	4,670,171
弘前商工会議所 (広域ソフト)	2,734,487	2,461,036
八戸商工会議所 (広域ソフト)	2,103,115	1,890,000
// ( // )	2,278,078	2,020,000
三沢市商工会 (事業設計・調査・システム開発)	2,325,774	1,985,000
合計 (6件)	20,614,328	17,978,023

※20年度助成額17,729,674円

## 12. 中小企業再生支援協議会事業

厳しい経済情勢や経営環境が悪化しつつある県内の中小企業への取り組みを強化するため、中小企業の再生施策を総合的に活用しながら、中小企業者の再生をきめ細かく支援することを目的に相談窓口を設置し、事業を実施しました。

- ・相談対応 統括責任者 1名、副統括責任者 5名
- ・相談企業数 58社 (延べ相談件数 1,373社、累計企業数 380社)  
※20年度相談企業数51社

### ・相談対応状況

2次対応	相談継続	相談終了	計
51社	8社	322社	381社

(再取組1件含む)

※2次対応とは、再生計画策定支援企業のことです。

2次対応のうち、支援完了は43社、計画策定中は8社

### ・相談終了企業の処理状況

- ①協議会において相談完了 285社
- ②他支援機関等申し送り 37社

#### 【申し送り先】

支援センター等	商工会議所・商工会	金融機関	信用保証協会	弁護士等	計
13社	6社	5社	4社	9社	37社

## 13. 液晶先端技術研究事業

地域結集型共同研究事業で得られた次世代液晶ディスプレイとされる「新方式液晶ディスプレイ」の技術について、平成18年12月に設置した「液晶先端技術研究センター」において、医療分野などで実用化を推進するとともに、有機EL素子やLEDバックライト及び液晶波長可変フィルタ技術について、これまでにない高機能・高効率な光学素子を開発するなど次世代ディスプレイ技術の県内企業への技術移転等に取り組みました。

### (1) 都市エリア産学官連携促進事業 (文部科学省 平成20年度～平成22年度)

地域結集型共同研究事業により得られた産学官連携基盤や技術シーズを活用してこれまででない高機能な光学素子を開発することにより、むつ小川原・八戸エリアを中心とした

県内F P D関連産業を振興し、クリスタルバレイ構想の推進を図るもので、液晶先端技術研究センターを中核研究拠点として、同研究センター所長をプロジェクトリーダーに産学官連携を推進しました。また、本事業の効果的な推進を図るため、中核機関に科学技術コーディネータ、次世代F P D共同研究推進委員会を設置して事業運営に努めました。

- ・課題名：次世代フラットパネルディスプレイ関連技術を応用した高機能・高効率光学素子の開発（対象エリア：むつ小川原・八戸エリア）
- ・参加機関：県内企業4、県内外大学5、公設試験研究機関1、液晶先端技術研究センター
- ・共同研究テーマ  
「次世代高機能・高効率白色有機E L 素子開発」  
「高機能高効率液晶波長可変フィルタの開発及び画像分光解析手法の開発」

## (2) 青森県：次世代型液晶ディスプレイ事業化推進事業（平成21年度～平成22年度）

次世代型液晶ディスプレイ技術など、液晶先端技術研究センターの研究成果の事業化を推進するため、新方式液晶ディスプレイのL E Dバックライト開発に取り組むとともに、ベンチャー企業設立等に必要な資金調達やF P D関連協業体制の構築等の事業化プログラムに取り組みました。

- ・研究開発：次世代型低コスト・高効率L E Dバックライト開発
- ・事業化プログラム：資金調達計画策定、医療用・放送用モニター事業化計画検討、投資機関、協業体制等の探索など

## (3) 平成21年度補正予算事業 戦略的基盤技術高度化支援事業（平成21年度）

弘前市：(株)クラーロを中心とした共同研究実施体制により、現行バーチャルスライド装置の課題とされる「耐振動技術と高速化技術（位置決め技術）」を確立して、大量・自動・高速電子化に対応した高機能バーチャルスライド装置開発のため、国の委託事業により、産学官連携による共同研究を推進しました。

- ①課題名称：位置決め技術の高度化による大量自動供給高速画像処理装置の開発
- ②共同実施研究体  
弘前市：(株)クラーロ、田舎館村：(株)弘前機械開発、弘前市：(株)テクニカル、黒石市：(有)U N O、弘前市：弘前大学大学院保健学研究科
- ③中核機関：財団法人21あおもり産業総合支援センター
- ④開発期間：平成22年3月31日まで

## (4) 超小型衛星研究開発事業（R I S I N G - 2フライトモデル開発）

東北大学及び北海道大学が共同で進める超小型衛星研究開発事業（R I S I N G - 2フライトモデル開発）において、液晶先端技術研究センターが開発した液晶波長可変フィルタを活用した高解像度地球観測ミッションに技術支援を行いました。

## 1 4 . 若年者就職支援事業

本県の若年者を取り巻く雇用状況は厳しい状況にあるため、高校生、大学生等に対する、自らの進路を早期に決定できる環境整備や、増加する若年求職者の就職促進を目的として、「アスパム」3階に「青森県若年者就職支援センター（ジョブカフェあおもり）」を設置し、併設されたハローワークヤングプラザと連携し、相談、能力開発、就職支援等の事業を実施しました。

また、平成19年4月から、「ジョブカフェあおもり内」に、新規に「青森県若者サポートステーション」を開設し、一定期間無業の状態にある若者等の就職に向けた各種事業を実施し

ました。

※ジョブカフェあおもり（サテライトスポットを含む）への来館者及びジョブカフェあおもりにて実施している事業への参加者の合計数

21年度 34,438名（うち、ジョブカフェあおもり来館者数 10,010名）  
20年度 32,891名（うち、ジョブカフェあおもり来館者数 10,184名）

**(1) 就職支援ガイダンス・企業説明会の実施**

高校生、大学生等、若年者の就職活動を支援するため、地元ハローワークと共催で、青森市、弘前市、八戸市において開催しました。（参加者数 1,380名）

**(2) 職場実習事業**

協力事業所において若年未就職者を対象とした職場実習を実施しました。  
（参加者数 5名）

**(3) 採用内定者講習会開催事業**

青森市、弘前市、八戸市など県内8市において、各地域の商工会議所・三沢市商工会等と共催で就職内定者講習会を実施しました。（参加者数 379名）

**(4) 高校生の保護者セミナー開催事業**

青森市、弘前市、むつ市、五所川原市、おいらせ町、平川市、六戸町において、「高校生の保護者セミナー」を開催しました。（参加者数 594名）

**(5) 進路指導担当者セミナー開催事業**

青森市、平内町において、「高等学校の進路指導担当者セミナー」を開催しました。  
（参加者数 280名）

**(6) ジョブカフェ体験事業**

中学生・高校生等を対象に学校単位で来館してもらい、適性診断、しごとライブラリー、職業講話等の体験事業を実施しました。（参加者数 56校 1,734名）

**(7) 職業適性診断事業（簡易）**

ジョブカフェ体験事業等により、来館者等に簡易適性診断を実施しました。

**(8) 就職支援セミナー開催事業**

青森市他において、高校生、大学生等、若年者を対象とした「就職支援セミナー」を開催しました。（参加者数 1,379名）

**(9) 若年者労働者の職場定着促進事業**

青森市、弘前市、八戸市において、「職場定着セミナー」を開催しました。  
（参加者数 46名）

**(10) 年長フリーター支援セミナー**

弘前市、八戸市、むつ市、三沢市において、年長フリーター等を対象とした常用就職支援セミナーを開催しました。（参加者数 9名）

### (11) 若年者ニーズセミナー事業

サポステ利用者を対象として、コミュニケーション能力向上を図る「トーク論」や、仕事のやりがいや難しさを聞く「職業講話」を開催しました。

(トーク論：参加者数 10回 57人、職業講話：参加者数 3回 参加者22人)

また、ジョブカフェあおもり利用者を対象にして、多くの若者が関心を持つ職業に就いている方の話しを聞く「就くにはサロン」を開催しました。(参加者数 10回 91人)

### (12) フリーター支援業務

サポステ利用者を対象に、実際の職場を見学する見学会を実施しました。

(参加者数 4回 24人)

### (13) 青森県若者サポートステーション事業

週1回の臨床心理士によるカウンセリングをはじめ、無業者、家族等のための各種相談業務を実施しました。(相談件数 877件)

## 15. 中小企業若年者雇用環境整備推進事業

昨今の経済状況の変化や雇用情勢の悪化が懸念される状況を踏まえ、生活者たる若年者の雇用の確保が図られるよう、中小企業の若年者雇用の促進、人材定着・育成に向けた企業の雇用環境整備・強化等を支援する事業を実施しました。

※実施期間 平成21年4月1日～平成21年7月31日

### (1) 雇用支援ガイドブックの作成・周知

雇用支援ガイドブックを作成し、県職員によるローラー作戦や経済団体等と連携し、雇用支援制度の周知を図りました。また、企業セミナーの教材、企業コンサルティングやあおもり応援隊募集のツールとして活用しました。(作成部数 5,000部)

### (2) 雇用支援セミナー

県内中小企業の経営者等を対象に、各種雇用に関する制度や申請手続き等を周知するためのセミナーを開催しました。(県内3カ所(青森・弘前・八戸)で各1回ずつ開催)

### (3) 職場定着支援セミナー

中小企業の経営者等を対象に、雇用・定着の知識を習得するためのセミナーを開催しました。(県内3カ所(青森・弘前・八戸)で各1回ずつ開催)

### (4) 採用～職場定着支援ツールの作成

採用～職場定着支援ツールとしてDVD等を作成し、中小企業に配布することにより、企業の採用及びその後の職場定着促進を支援するとともに、あおもり応援隊募集のツールとしても活用するなど、これまでにネットワークを構築した関係機関との連携を強化・維持し、一体となった雇用環境の整備に努めました。(作成部数 1,500枚)

#### ○セミナー実施日及び会場

- ・八戸会場：平成21年7月 6日(月) ユートリー
- ・弘前会場：平成21年7月 9日(木) 弘前商工会議所
- ・青森会場：平成21年7月10日(金) アスパム

## 会場別受講者数

八戸会場	弘前会場	青森会場
8名(7機関)	15名(9機関)	21名(9機関)

## 16. ジョブカフェあおもり推進事業

若年者を巡る厳しい雇用情勢の下、若年人材の育成を図るため、学生・生徒、フリーター、若年求職者等に対し、カウンセリングから研修等までの一貫した就職支援・人材育成サービス等をきめ細かく提供する事業を実施しました。

### (1) 若年人材を育成するための人材育成事業の実施

人材ニーズ調査報告に基づくカリキュラム・教材の開発及び人材育成実証事業を実施しました。

- ・営業職、販売職基本セミナー（修了者 66名）
- ・社会人基礎力養成セミナー（修了者 44名）

### (2) 学校の担当者等を対象としてキャリア相談員養成研修の実施

学校の進路指導担当者を対象としたキャリア相談員養成研修を実施しました。

（参加者数 67名）

### (3) 就職支援カウンセリング業務の実施

○ジョブカフェ内及びデリバリーによるカウンセリングを実施しました。

（参加者数 2,095名）

○サテライトスポットにおいて、カウンセリングを実施しました。

（参加者数 124名）

### (4) 各種セミナー、研修会、講習会シンポジウムの開催

各種セミナー、研修会、講習会等を、ジョブカフェによる企画や利用者の希望に応じたオーダーメイド、また、県内各地に出向いて行うデリバリーにより実施しました。

（参加者数 2,889名）

### (5) 広報の積極的な実施、ホームページ等での情報提供

インターネット及び携帯電話等によるセミナー、ガイダンス等の情報提供を実施するとともに、ポスター、チラシ、パンフレット、ラジオ、テレビ、新聞等によりジョブカフェあおもりをPRしました。

また、ジョブカフェ利用管理システムのデータベースの拡張及び既存のメールマガジン配信システムの拡張を行いました。

### (6) サテライトスポットを活用した遠隔地のカウンセリング、ミニセミナーの実施

弘前市、八戸市、むつ市においてサテライトスポットにおけるカウンセリング、ミニセミナーを実施しました。

○サテライトスポット弘前（利用者） 965名

○サテライトスポット八戸（利用者） 431名

○サテライトスポットむつ（利用者） 219名

### (7) サポステ事業

○サポステセミナー

若年者の職業的自立を支援する内容で、ニート状態の当人や家族、支援団体を対象としたセミナーなどを延べ5回開催しました。(参加者合計 114人)

○ジョブトレーニング事業

青森市役所主催の清掃ボランティアに延べ2回参加し、地域住民とのふれあい体験を行いました。(参加者合計 12人)

また、生活基礎能力トレーニングとして調理実習を1回実施しました。  
(参加者 6人)

## 17. ジョブカフェ・地域ネットワーク強化事業

経済や雇用情勢については、全国的に急速な悪化が続いており、本県においても有効求人倍率が長期間に亘り全国最低水準で推移するなど、依然として厳しい状況が続いている。そのような中で、地域の若年者や企業のニーズにきめ細かく対応するため、若年者と中小企業等の連携を促進するとともに、ジョブカフェ本体及び3カ所の地域拠点の機能強化を図るための各事業を実施しました。

※実施期間 平成21年9月1日～平成22年3月31日

### (1) 若年者と中小企業等連携推進事業

人材派遣会社から2名の派遣社員を受入れ、「企業開拓推進員」として配置し、以下の事業を実施しました。

○協力企業の開拓、PR機能の強化

企業を訪問し、地域で元気のある企業の開拓を行い、ジョブカフェの協力事業所の増加を図りました。

企業訪問数 212社

協力事業所の新規開拓 19社(平成21年12月現在 1,243社)

○若者と企業の交流事業

県内3市で若者と企業との交流事業を開催し、若者のスムーズな就職活動を支援しました。(開催回数 7回)

○企業の人材育成コンサルティング

企業のニーズにより人事・労務関係の専門家を派遣し、個別のコンサルティングを実施することにより、従業員の職場定着等を促進しました。(派遣企業数 10社)

○情報提供の強化

雇用関係の支援制度や企業情報をHPに掲載しました。

また、若年者向けに就職支援情報誌を作成しました。(作成部数 3,000部)

### (2) 地域拠点の強化事業

ジョブカフェ本体とサテライトスポットにデジタルコンテンツ配信システム(デジタルサイネージ)を設置しました。ジョブカフェ本体からの情報発信により、設置場所の地域性を考慮した視聴者ターゲットの設定を行い、焦点を絞ったメッセージやイベント情報等を発信しました。

## 18. オーダーメイド型貸工場モデル事業

むつ小川原工業開発地区にフラットパネルディスプレイに関連した産業の集積を目指すクリスタルバレイ構想を推進するため、平成13年度に第1号として立地したエーアイエス(株)に対して、オーダーメイド型貸工場を賃貸(10年)し、その償還管理に努めました。